

## 日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第一回）

### Personal Health Record 基盤を活用した健康情報プラットフォーム提供に係る実証事業 株式会社両備システムズ

#### 1. 本事業の目的

本事業は、日本のような保健医療分野の技術、サービスの普及が十分進んでいない東南アジア諸国において、COVID-19 やデング熱のような感染症や現地特有の疾病に対して、邦人企業の駐在社員や現地社員の健康観察や適切な介入を日本から実施することで現地従業員向けの健康管理および現地日系企業における健康経営の実現を目指すものである。

また、その仕組みを現地企業にも普及させることで、当該国の健康管理、企業の健康経営の実現にも寄与する。

昨今、個人の健康情報を管理する Personal Health Record（以下、PHR という）の重要性が世界的にも注目されている。本事業では、PHR 基盤を活用した企業および従業員向けの健康観察サービスの対象国ラオスにおける事業モデルを明確化することを目的とする。さらに PHR 基盤から各種のサービス提供を可能とすることで、ラオスのみでなくその周辺諸国の健康水準、医療水準を高め、当該国民の豊かな暮らしを実現することに寄与しながら、構築する各種サービスの事業拡張性を確認する。

#### 2. 背景

ラオスでは各国支援による総合病院の開設などが徐々に進んでおり、ラオス国民の間でも富裕層を中心に健康への意識が向上し始めている。また、日系企業の進出も増加しているなか、COVID-19 の影響もあり、現地駐在社員および所属するラオス人従業員へ健康管理が需要として見込まれる。

ラオスの医療水準は近隣諸国と比較しても極めて低く、首都ビエンチャンであってもだれもが十分な医療サービスが受けられる体制とはなっていない。そのため、各個人の日々の体調管理や、それによる体調異常の把握は COVID-19 やデング熱等の早期発見・早期対応に有効であり、非常に重要であり、こういった対応はアフターコロナにおいてもニューノーマルになると考えられる。

#### 3. 実施した内容

COVID-19 向けの対策をラオス政府が企業へ指示する中、民間企業およびラオス政府に向け、健康管理 IT サービスのニーズを確認した。また、民間企業数社に対して、PHR 基盤を活用した従業員の健康観察サービス「e へるす Lite」を実際に導入して運用テストを実施し、意見収集を実施した。「e へるす Lite」は個人のスマートフォンから自分の健康データを簡単に確認・追加入力できるシステムである。

ニーズ確認の結果、健康管理は検温、ワクチン接種状況等、最低限必要な対応を各企業と

も実施していたが、それ以上の対応は実施していない。システムで管理してリアルタイムに状況を把握する企業は少なかった。また、健康管理に IT サービスを導入するにあたっては価格または健康管理以外の付加価値を加える検討が必要であることがわかった。

運用テストについて、検温を AI 検温で実施し、そのデータを「e へるす Lite」へ自動入力する仕組みを提供した。これにより、紙に検温結果を記載して管理していた運用から、システムで各従業員及び管理職がリアルタイムに確認できる運用へと変化した。実際には従業員、管理職とも自発的にリアルタイムで確認する利用は少なかった。

その他に「健康計測機器エステック」を用いた健康計測とその計測結果を用いた日本の保健師との「リモート健康相談」を実施した。興味深い、面白いという声が多く得られたが、サービスとして健康診断の代替となり得るかという点で、計測精度や計測費用に課題があり、単に健康の参考情報として収益を得ることは困難であると想定された。

#### 4. 成果および考察

本事業での実証結果から、健康管理がニーズ (Needs) ではなく、ウォンツ (Wants) であるため、健康管理に機能や収益構造を付加したモデルが必要である。そのため、コアとなる健康管理を軸に、拡張機能の付加やデータ利活用モデルを組み合わせることで収益化を目指すべきである。(収益化が期待できるビジネスモデルの組合せ)

本事業のテーマである PHR 基盤を活用したプラットフォームの導入により、健康・医療情報を個人がスマートデバイスから管理・活用できるサービスしていくことが、ビジネス化において非常に重要である。本事業では、主に企業向けのサービスとして健康観察よりスタートし、医療情報管理へ拡張していく構想を持っていたが、PHR 基盤で取り扱ったのは健康観察情報のみで医療情報が含まれておらず、COVID-19 状況によって必要性が薄れていった。ビジネス化のためには、医療機関や政府機関を巻き込んだ健康・医療情報の個人管理可能な基盤によるサービス化を検討していく必要がある。

#### 5. 今後の活動

今後は、日系企業への実証とラオス内での情報収集を継続し、ビジネスモデル検討を進めていく。また、現地日系企業のみでなく現地企業及び周辺諸国企業も含めて、従業員の健康不安を払拭できるか、現地に健康観察のニーズがあるか、事業化できるかを引き続き検討していく。

以上